皆利　協力会社と事故事例共有

乗り越えられる環境目指す

【埼玉】「事故を事故として終わらせず、乗り越えてほしい」と話すのは、建築資材の輸送や産業廃棄物運搬を手がける皆利（さいたま市岩槻区）の原口康博社長。

同社では事故やクレームの事例を教材として協力会社と提供し合い、相互で研修に利用する。

この取り組みは一昨年からスタート。仲の良い社長同士で「事故とクレームをなくしたい」「事故でドライバーが必要以上に自信をなくしたり、居心地の悪さを感じたりすることも防ぎたい」などと話し合ったのがきっかけだった。

その結果、「事故事例をどの会社か分からない形で交換すれば、事故を起こした本人も気まずくならず、多種多様な事例を勉強することにもつながるのでは」というアイデアが出た。

それまでは、自社の事故事例を定期研修に使用していたという。「自社の映像やレポートを使うことは、『事故を二度と起こさないように』という当事者意識を持って話し合えるメリットはあったが、事故の当事者が誰だか分かってしまい、気まずくなるというデメリットがあった」と原口社長。現在は研修とは別に、当事者のドライバーと個別に再発防止について話し合う場を設けている。

同社長は「本来ないのが一番であり、プロとして求められる普通のこと。もちろん重大事故などもってのほか」としながらも、「死傷者が出てしまうような重大事故は別にしても、すべての事故をすぐになくすのは難しい。ゼロを目指す気持ちを忘れずに事故を1件でも減らし、それでいて会社もドライバーも失敗を乗り越えながら成長することを大事にしたい」と話す。

（小倉太郎）

皆利の車両

外国人材の教育が強

物流リンク協組　定例会　ニホント・脇

【東京】外国人ドライバーに特化した人材紹介・教育事業を展開するニホント（鎌田章寛社長、江戸川区）の脇田遼取締役・共同創業者は15日、物流リンク協同組合（森本正宏理事長、中央区）の定例会で、特定技能制度を活用したトラックドライバーの受け入れに関するセミナーに登壇した。

脇田氏は登録支援機関業務を手掛ける同社がネパールを推奨する理由、宗教比較などを掘り下げ、事業者の疑問にも答えた。「我々のような登録支援機関の仲介事業者は、現在全国に約1万2000社にのぼる。一方で、当社調べだが、教育まで実施している企業は10社にも満たない状況にある」とし、外国人材を受け入れるうえで教育の重要性を訴えた。同社では、22時間の日本の交通マナー・ルール講習と56時間の運転講習を含む入国前教育、また入国後も9時間の運転教育に加え、雇用期間中は3か月に1回の運転教育を継続するカリキュラムが組まれている。

運転教育の体制や金額面、語学レベルといった。また当社にのぼる。「外用しなければ」

志木市の香川武文市長（中央右）に目録を渡す清水支部長（同左）

埼トト協朝霞支部　防犯ブザー寄贈

4市に4000個

【埼玉】埼トト協朝霞支部（清水英次支部長）は3月30日、志木市と朝霞市の教育委員会を訪問し、新入学児童に「光るトラック型防犯ブザー」を、志木市に615個、朝霞市に1280個寄贈した。

また今月2日には新座市に1297個、和光市に763個を同様に寄贈した。

（小澤　裕）

関東トナミ運輸　新物流拠点

所沢支店が事業開始

【埼玉】トナミHD（5トン）と垂直搬送機1基（1・5トン）を設置した。

加えて、建物は耐震構造設計で、災害時に備えBCP対応としての非常用自家発電装置を備えている。停電時には倉庫・事務所への電源供給により通常業務継続が可能となっているほか、太陽光発電設備も備え環境にも配慮した。

（森　あきほ）

「JOYCLE」ごみの物

【北海道】JOY温による

CLE（小柳裕太郎社長、東京都港区）さ、焼却

どのハ

は、石狩市学校給食であるエ

センターで発生した「生ごみ」などを対象とした自律分散型インフラ「JOYCLE BOX」の実証実験を行った。

北海道の寒冷地では、冬季の積雪や低

ことによ

トやドラ

の問題、

化した廃

設の維持

通の課題

る。

こうし

「もう、1社で悩まない」
地域の外国人材採用と定着

リアルな現場の声から考える活用のヒント

2026年 5月11日(月)
17:00～19:00
会場 EZOHUB SAPPORO

富山 浩樹氏
ヤフトラホールディングス 代表取締役社長 CEO

河合 秀治氏
セイノーホールディングス 専務執行役員 オープンイノベーション室 担当室長

園本 尚彦氏
くにもとメディカルグループ 医療法人健康会 理事

清水 大貴氏
北海道庁 交通政策局長

主催 EZOHUB　後援 北海道

セイノーHD河合専務が講演

EZOHUB　5月に外国人採用・定着シンポジウム

【北海道】EZOHUBは5月11日、外国人材の採用と定着のヒントを学ぶシンポジウム『もう1社で悩まない』地域の外国人採用と定着」をEZOHUB SAPPORO（札幌市東区）で開く。物流や介護での事例紹介やパネルディスカッションを行う。

外国人材の受け入れ・定着でのリアルな課題に焦点を当て、実際の現場で起きていることや試行錯誤のプロセスを共有する。併せて、行政の視点も交えながら、現場での具体的な事例や取り組みを通じて、実務に活かせるヒントを提供する。

セイノーホールディングスの河合秀治専務執行役員が「物流から始まる北海道の外国人材教育・定着モデル」をテーマに講演するほか、パネルディスカッションでは、「企業・行政の視点で考える『1社で悩まない外国人材活用』」をテーマに河合氏をはじめ、北海道交通政策局長の清水大貴氏らが登壇する。

参加費は無料。

（玉島雅基）

外観

埼トト協朝霞支部青年部会　標語コンクール表彰

身近なヒヤリ体験標

【埼玉】埼トト協朝霞支部の青年部会（折笠荘八部会長）は11日、同部会が主催する「交通安全標語コンクール」の表彰式を、朝霞の森（朝霞市）で執り行った。

折笠部会長は主催者あいさつで「18回目の今回は、2100を超える応募があった」と報告し、「4月から自転車の交通ルールが変更になった。この交通安全標語は、自動車だけでなく自転車に乗る人にとっても、私たち大人にも大切だと気付かされた。小学生の皆さんも自分の身は自分で守るということを心掛けてほしい」と述べた。

来賓では朝霞市から松下昌代市長、トト協からは同支部の清水英次支部長も列席。清水支部長は「選（左）と

最優秀賞